2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	旭松食品株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2911	URL	https://www.asahimatsu.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	木下　博隆
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経営管理部長	（氏名）	足立　恵　　(TEL) 06-6306-4121
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,667	0.9	△160	―	△113	―	4	△92.0
2026年３月期中間期	3,633	△2.6	26	41.1	94	77.8	61	101.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　154百万円（　△9.7%）　2026年３月期中間期　171百万円（　159.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.73	―
2026年３月期中間期	33.43	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,486	8,274	78.9
2026年３月期	10,317	8,397	81.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,274百万円　2026年３月期　8,397百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	45.00	45.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.5	120	36.7	210	2.3	150	△35.0	84.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,876,588株	2026年３月期	1,876,588株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	106,064株	2026年３月期	18,620株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,816,011株	2026年３月期中間期	1,852,630株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況」の「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移する一方で、物価上昇や円安の継続による各種調達コストの増加、金融資本市場の変動、自然災害による影響や情報セキュリティに関する不安感等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、生活必需品としての需要は底堅い一方、輸入原材料等の調達コスト増、物流費・人件費などの上昇対応のため価格改定を実施する企業は多く、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは継続して品質向上や商品の付加価値向上に積極的に取り組み、その広報に努めております。原材料や動力費、人件費の増加に伴う製造原価の上昇は避けて通ることができませんが、収益面への影響を抑えるため引き続き合理化、省力化、経費削減施策を実施しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、期初では販売数量の伸び悩みがみられましたが、当社研究所と信州大学との共同研究の成果として発表した、凍豆腐の肥満・脂肪肝への効果効能が、各種メディアで紹介されたことなどから、売上高は、36億６千７百万円（前中間連結会計期間比0.9%増）となりました。しかし、利益面では、円安の継続や中東情勢の影響もあり依然として原材料やエネルギー価格、さらには人件費などの製造コスト上昇が続いており、合理化や諸経費削減などの施策を継続して図ってまいりましたが、営業損失は１億６千万円（前中間連結会計期間は２千６百万円の利益）、経常損失は１億１千３百万円（同９千４百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の縮減により投資有価証券売却益を特別利益に計上したことから４百万円（前中間連結会計期間比92.0%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

［凍豆腐］

凍豆腐では、健康機能性についての特徴や、美味しさ、品質面でのこだわりなど付加価値の広報・営業活動を行ってまいりました。当社グループでは東北大学との共同研究成果として、高オレイン酸大豆を使用した高野豆腐の脂質酸化抑制技術を公表いたしました。これにより品質保持期間の向上を実現し、主力製品の賞味期限を従来の６か月から１年へ延長する取り組みを推進しております。なお、国産の高オレイン酸大豆はトヨタ自動車㈱からの原料供給を受け新商品の開発・発売に至りました。また、当社研究所と信州大学との共同研究により、凍豆腐に多く含まれるレジスタントプロテインが腸管でのＧＬＰ－１(※)産生を高め、肥満・脂肪肝を予防するという新たな事実が明らかとなり、各種メディアで広く紹介され、その反響から売上高は16億３千９百万円（前中間連結会計期間比4.9%増）となりました。今後も商品価値の向上と市場競争力の強化に取り組んでまいります。
(※小腸から分泌されるホルモンの一種であり、食事をすると分泌され、血糖値の調整や食欲の抑制に重要な役割を果たします。)

［加工食品(即席みそ汁等)］

加工食品では、継続して単品収益管理を徹底し収益力の向上と商品改廃のスピードアップを図っており、大手流通等との企画商品の開発・発売やリニューアルにより増収となったほか、当社が具材から製造している「袋入りひきわり納豆汁３食」が好調に推移しており、売上高は10億７千９百万円（同1.3%増）となりました。

［その他食料品］

その他食料品のうち医療用食材については、えん下困難者向けの調理済み・形態調整済み食品として豊富なメニューを取り揃え、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しており、医療専門誌でも2026年度診療報酬改定に適した食品として紹介されました。さらに昨年度に最新の製造設備を導入し、美味しさを向上させた商品に順次切り替えるなど拡販に努めましたが、その他食料品全体では、売上高は９億４千８百万円（同5.6%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて１億６千８百万円増加し104億８千６百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。減少の主な要因としては、売掛金の減少１億１千１百万円などがあり、増加の主な要因としては、現金及び預金の増加１億７百万円や、時価評価などによる投資有価証券の増加１億８千１百万円などが主な要因です。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ２億９千１百万円増加し22億１千２百万円（同15.2%増）となりました。減少の主な要因としては、未払金の減少５千９百万円などがあり、増加の主な要因としては、需要期に向けた原材料調達による買掛金の増加８千４百万円や、長期借入金の増加１億１千４百万円などが主な要因です。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ１億２千３百万円減少し82億７千４百万円(同1.5%減)となりました。増加の主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加１億４千９百万円などがあり、減少の主な要因としては、自己株式の取得１億９千４百万円や配当金支払いなどによる利益剰余金の減少７千８百万円などが主な要因です。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント減少し78.9%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は３億２千１百万円（前中間連結会計期間は３億５千７百万円の増加）であります。

資金の増加の主な内訳は、減少要因として投資有価証券売却損益の計上１億１千３百万円などがあり、増加要因としては、減価償却費の計上２億２千９百万円や売上債権の減少１億１千１百万円などであります。

また、前中間連結会計期間に比べ資金の流入額が３千６百万円減少しています。流入増加の要因として棚卸資産の増減差額で８千４百万円の流入の増加や仕入債務の増減差額で５千３百万円の流入の増加などがあったものの、流入減少の要因として、税金等調整前中間純利益の増減差額で８千２百万円の流入減少や投資有価証券売却損益増減差額で１億１千３百万円の流入の減少などがあったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は６千８百万円(同２億５千９百万円の減少）であります。

資金の減少の主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出２億２千５百万円などがあり、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入１億５千５百万円などがあったことによるものです。

また、前中間連結会計期間に比べ資金の流出が１億９千万円減少しています。これは流出減少の要因として、投資有価証券の売却による収入の増減差額で１億５千５百万円の流出減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は１億４千５百万円(同９千１百万円の増加）であります。

資金の減少の主な内訳は、増加要因としては、長期借入による収入３億円があったものの、減少要因として長期借入金の返済による支出１億３千１百万円や自己株式取得による支出２億１千６百万円、配当金の支払額８千２百万円などがあったことによるものです。

また、前中間連結会計期間に比べ資金の流出が２億３千７百万円増加しています。これは流出増加の要因として、自己株式取得による支出の増減差額で２億１千６百万円の流出増加があったことによるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ１億７百万円増加し、13億３千３百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,885	2,068,838
売掛金	1,287,445	1,176,204
棚卸資産	1,560,714	1,555,262
その他	80,764	84,984
流動資産合計	4,889,809	4,885,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,756,548	5,774,216
減価償却累計額	△4,899,167	△4,938,142
建物及び構築物（純額）	857,380	836,073
機械装置及び運搬具	7,507,076	7,573,708
減価償却累計額	△6,185,989	△6,276,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,321,086	1,297,386
土地	1,665,271	1,665,271
リース資産	147,632	171,089
減価償却累計額	△98,160	△113,824
リース資産（純額）	49,471	57,265
建設仮勘定	2,956	26,160
その他	474,220	483,606
減価償却累計額	△394,134	△391,575
その他（純額）	80,085	92,031
有形固定資産合計	3,976,252	3,974,188
無形固定資産	102,315	94,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,760	1,425,289
繰延税金資産	2,464	2,881
その他	103,378	104,518
投資その他の資産合計	1,349,603	1,532,689
固定資産合計	5,428,172	5,601,247
資産合計	10,317,981	10,486,537

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,826	385,958
電子記録債務	142,332	153,686
短期借入金	242,706	297,004
リース債務	24,920	26,256
未払金	249,652	190,449
未払法人税等	25,407	28,886
賞与引当金	34,849	35,596
その他	105,669	118,685
流動負債合計	1,127,365	1,236,523
固定負債		
長期借入金	454,782	569,226
リース債務	30,678	37,915
長期未払金	31,473	28,843
繰延税金負債	226,109	289,589
資産除去債務	43,494	43,489
その他	6,700	6,700
固定負債合計	793,237	975,764
負債合計	1,920,603	2,212,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,634,249	1,635,155
利益剰余金	4,659,578	4,580,933
自己株式	△40,536	△235,445
株主資本合計	7,871,135	7,598,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,243	675,762
その他の包括利益累計額合計	526,243	675,762
純資産合計	8,397,378	8,274,249
負債純資産合計	10,317,981	10,486,537

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,633,429	3,667,472
売上原価	2,620,196	2,849,915
売上総利益	1,013,232	817,556
販売費及び一般管理費	986,491	977,564
営業利益又は営業損失（△）	26,741	△160,007
営業外収益		
受取利息	6,694	2,373
受取配当金	16,507	21,455
受取賃貸料	2,160	2,679
受取技術料	21,332	18,850
補助金収入	17,798	487
雑収入	7,433	6,858
営業外収益合計	71,927	52,704
営業外費用		
支払利息	2,330	4,295
賃貸収入原価	1,416	1,218
雑損失	551	647
営業外費用合計	4,298	6,160
経常利益又は経常損失（△）	94,370	△113,464
特別利益		
固定資産売却益	899	12,525
投資有価証券売却益	－	113,053
特別利益合計	899	125,579
特別損失		
固定資産除却損	2,557	2,385
特別損失合計	2,557	2,385
税金等調整前中間純利益	92,713	9,730
法人税、住民税及び事業税	16,671	13,896
法人税等調整額	12,842	△9,129
法人税等合計	29,514	4,766
中間純利益	63,199	4,963
非支配株主に帰属する中間純利益	1,270	－
親会社株主に帰属する中間純利益	61,928	4,963

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	63,199	4,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,452	149,519
為替換算調整勘定	△51,514	－
その他の包括利益合計	107,938	149,519
中間包括利益	171,137	154,483
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	175,017	154,483
非支配株主に係る中間包括利益	△3,880	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,713	9,730
減価償却費	241,291	229,071
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,654	746
受取利息及び受取配当金	△23,202	△23,828
支払利息	2,330	4,295
固定資産売却損益（△は益）	△899	△12,525
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△113,053
固定資産除却損	2,557	2,385
売上債権の増減額（△は増加）	121,080	111,241
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,387	5,451
仕入債務の増減額（△は減少）	29,788	83,634
未払金の増減額（△は減少）	1,063	△10,086
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,877	3,733
その他	△20,735	6,274
小計	352,821	297,069
利息及び配当金の受取額	22,881	23,402
利息の支払額	△2,348	△4,324
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,843	4,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,509	321,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050,120	△630,000
定期預金の払戻による収入	1,030,724	630,000
有形固定資産の取得による支出	△235,919	△225,979
有形固定資産の売却による収入	899	12,567
無形固定資産の取得による支出	△2,790	△7,444
投資有価証券の取得による支出	△1,802	△1,764
投資有価証券の売却による収入	－	155,002
その他	－	△1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,007	△68,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△126,568	△131,258
リース債務の返済による支出	△17,576	△14,884
自己株式の取得による支出	－	△216,425
配当金の支払額	△63,871	△82,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,983	△145,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,085	921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,400	107,952
現金及び現金同等物の期首残高	962,624	1,225,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,123,024	1,333,794

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。